

# 独裁国家への道は少しずつ,知らないうちに・・・ 警戒してこれを止める責任が大人にあります。

参院で審議されている特定秘密保護法案は、何が秘密かも分からない、秘密かどうか官僚が勝手に決められるなど、およそ民主政治の根本に反するものです。さらに、自民党の石破幹事長が市民団体らのデモ活動をテロとみなす発言が問題になりましたが、まさにそのような条文が法案にあります。つまり、12条に「特定有害活動」としてテロの定義がありますが、そこには「政治上その他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要し・・・」とあり、デモやシュプレヒコールが「強要」、そして「テロ」とされかねません。

12月1日に久留米市で開かれた暴力団壊滅決起大会でもシュプレヒコールが上げられました。これが「テロ」と見なされることはないでしょうが、政府に都合の悪いデモはそう見なされることを石破氏は証明しました。そうなればもはや独裁国家です。

(作成：豊島耕一、久留米市山本町 <http://pegasus1.blog.so-net.ne.jp>)

## 国家秘密法は独裁国家への道

### 秘密保護法案、映画人ら269人反対 吉永小百合さんも

高畑勲監督、降旗康男監督、山田洋次監督ら5氏が呼びかけ人となり、「特定秘密保護法案に反対する映画人の会」が3日発足した。4日間で264人が賛同し、法案の内容や拙速な国会審議を批判する声明を発表した。



←朝日新聞  
3日

→  
しんぶん  
赤旗から

賛同したのは大林宣彦監督、宮崎駿監督、是枝裕和監督、井筒和幸監督、俳優の吉永小百合さん、大竹しのぶさん、脚本家の山田太一さん、ジェームス三木さんら。撮影監督や映画館主、評論家らのほか、映画ファン約60人も加わった。(以下略)

### 全参議院議員に「1人1ファクス」を! 下記参照

全参議院議員242名 FAX・電話連絡先一覧→ <http://ameblo.jp/amebloacchan/entry-11713569437.html>

俳優 菅原文太さん  
こんな大事な法案が、十分な審議も経ず、また国民に広く周知させる時間も与えずに採決されることには、多くの人が疑問や違和感を持ったことだろう。俺も同じだ。この法案の中身を新聞報道で読んだときには、子ども



の頃、戦時中の雰囲気を感じ出した。暗い時代だったからな。戦争の体験や記憶のある世代が少なくなると、こ

ういう法案が戦争を知らない世代から生まれてくるのかな。戦争の記憶のある俺たちの世代は、そういう意味で

は、疑義を申す責任があるよね。  
この法案の中身を精読するのは、専門家以外、容易じゃない。普通の人は、俺もだが、苦勞して読んでも、うすら何かが透けて見えてくるだけ。メディアは、法案の中身を、賛否取り混ぜて、よく

## 政治のたくらみ 目離すな

絵解きする役割があったはずなのに、怠ってきた。  
この法案が可決された先に何かあるのか。また、あの暗い時代に戻ってゆくの、80歳になってこの先が長いとも思えない俺は、自分の事より、若い世代の事が心配だ。幸い俺たちは、70年近くの平和な時代を享受し、東北の町を先の事も考えず、無一文で無鉄砲に東京に出てきたが、何とか家も建て、仕事もしてこられた。若い人たちに伝えてくれ。時代をしっかりと見ろ、と。政治が何をたくらんでいるか目を離すな、と。

### 政党に意見を

自民党 FAX 03-5511-8855, TEL 03-3581-6211  
公明党 TEL 03-3353-0111

民主党「国民の声」系 FAX:03-3595-9961  
共産党 TEL 03 3403 6111 FAX 03 5474 8358  
社民党 TEL:03-3580-1171 FAX:03-3580-0691  
みんな Tel:03-5216-3710,Fax:03-5216-3711  
維新 Tel:06-4963-8800, Fax:06-4963-8801

# 浄土真宗大谷派も反対

「特定秘密保護法案」の廃案に関する要望書

私たち真宗大谷派は、かつて戦争に協力した罪責を深く懺悔するとともに、仏教の教えに立ち、戦争を許さない、豊かで平和な国際社会の建設に向けて歩むことを誓いとしております。その教団を代表するものとして、「特定秘密保護法案」に対して深い懸念を表明いたします。

本法案は、すでに各方面より指摘されているように、防衛・外交等に関する事柄についての国民の知る権利を著しく制限するものであるだけでなく、情報を得ようとした者の処罰まで規定されており、国民が知ろうとすることも制限するものとなっています。したがって、該当する事柄について、政府・行政が現在何を行っているのかを知ることができないばかりか、速やかな事後の検証も困難となってしまうことが予想されます。

先の大戦において多くの情報が国民に秘匿された歴史、また今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故において多くの情報が公開されなかったことに鑑みると、政府・行政の動きに関する重要な情報が秘匿されることをできる限り制限し、国民の知る権利を守ることが重要でありましょう。したがって、本法案は国及び国民の安全の確保を目的とされていますが、それと引き換えに、私たち国民が不信と不安の中に暮らさねばならない状況を生み出すものと考えます。

それが真に豊かで平和な社会であるとは思われません。

私たち浄土真宗の門徒が願う阿弥陀仏の国土は、あらゆる存在をひとしくおさめとり、安らぎを与え、養う世界であると教えられています。その願いに背いて戦争に協力した教団の歴史への反省に立つとき、この法案が、現在そして未来にわたって、人々の安らぎを奪うに違いないことを深く憂慮せざるをえません。

現在、震災及び原発の問題や経済・国際問題など、国民の多くは大きな不安を抱えながら生活しています。国は、公明正大に国民の信頼にこたえ、人々の不信や不安を除くことを責務とするべきであります。本法案は、その責務に背くものであり、深い懸念を表明するとともに、速やかに廃案されるよう強く要望いたします。

2013年11月27日

真宗大谷派宗務総長 里雄康意

内閣総理大臣 安倍晋三殿

# 秘密保護法案 参院審議入り

国家機密の漏えいに厳罰を科す特定秘密保護法案が、27日の参院本会議で審議入りした。特定秘密を知った民間人などに対する捜査・処罰の規定を巡り、衆院採決で賛成したみんなどの党を含む野党側が一斉に拡大解釈の恐れを指摘。与党からも市民の情報収集活動に支障が出かねないとの苦言が出た。安倍晋三首相は「国民の基本的な人権や報道の自由を十分に配慮する」と強調したが、「知る権利」を行使する市民を萎縮させたり冤罪を招いたりするとの懸念は払拭されなかった。

(5、7、9面に関連記事)

# 「市民も処罰」懸念消えず

「処罰対象になる行為があいまいだ(民主・桜井充氏)逮捕・起訴するだけで民間人や対抗する政治勢力への威圧になる(みんな・真山勇一氏)。27日の参院本会議での質問は、民間人や報道記者の特定秘密の入手を巡る規定に集中した。詐欺、暴行、脅迫などの違法行為のほか、情報を保有する公務員の「管理を善する行為」に最高懲役10年▽情報漏えいの共謀やその漏えいがなくても最高懲役5年」とする内容だ。これに対し安倍首相は、人権侵害の防止や国民の「知る権利」に配慮する法案の努力規定を挙げ、「罪に問われる場合(情報を)取得した人自らが特定秘密だと認識していなければならぬ」と説明。森雅子特定秘密保護法案担当相が衆院審議で述べた「一般人が特定秘密と知らずに情報を知ろうとしても一切処罰されない」との答弁を踏襲した。しかし、情報を取得した人が「特定秘密と知っていたかどうか」は捜査機関が個別に認定するもので、恣意的な運用につながる懸念が拭えない。

# 野党一斉批判 与党から苦言

現行の国家公務員法や自衛隊法などは機密を漏らした公務員への処罰が主眼だが、特定秘密保護法案は漏えいした公務員に加え、情報入手した側の民間人や報道機関まで広く処罰の「網」をかけるものだ。しかし、衆院審議では知る権利や情報公開の阻害、国策を巡る世論の萎縮といった問題についての議論は深まらず、自民、公明、みんな、日本維新の会の4党修正案もほとんど改善していない。公明党の矢倉克夫氏も27日の参院本会議で、行政が特定秘密に指定する防衛、外交、スパイなどの特定有書活動防止、テロ防止の4分野が拡大解釈される可能性に言及。「裁量の余地が大きく、スパイ行為と言えない情報収集活動まで影響が想定しうる」と懸念した。しかし、野党から冤罪防止策を問われた谷垣禎一法相は「適切に対処する」と一般論に終始した。特定秘密保護法案を審議する参院国家安全保障特別委員会は27日、野党の反対を押し切り、中川雅治委員長(自民)が職権で28日の審議を決めた。

【松尾良、木下訓明】

↑毎日新聞

# 国家秘密法は独裁国家への道

×特定秘密  
→何でも 秘密  
×国家公務員など対象  
→だれでも容疑者